平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月16日

上場会社名　レカムホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3323　URL　http://www.recomm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　秀博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 川畑　大輔　TEL 03-6275-0700

定時株主総会開催予定日　平成24年12月21日　有価証券報告書提出予定日　平成24年12月21日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,423	△11.4	24	8.0	14	76.3	25	84.4
23年9月期	4,990	△8.7	23	―	8	―	14	―

(注)包括利益　24年9月期　21百万円　(59.5%)　23年9月期　13百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	116.17	―	21.8	0.9	0.6
23年9月期	62.98	―	14.1	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,671	137	7.9	593.56
23年9月期	1,664	115	6.3	472.01

(参考) 自己資本　24年9月期　132百万円　23年9月期　105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	75	△32	21	381
23年9月期	14	△0	△23	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―

(注) 平成25年9月期については、現時点で未定であります。添付資料の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,173	△2.4	50	98.2	47	174.9	30	162.5	134.41
通期	4,501	1.8	120	382.0	114	692.7	70	170.0	313.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	223,327 株	23年9月期	223,327 株
② 期末自己株式数	24年9月期	130 株	23年9月期	130 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	223,197 株	23年9月期	223,197 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	247	3.5	△19	―	△14	―	△91	―
23年9月期	239	△5.3	△12	―	△10	―	16	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△409.39	―
23年9月期	74.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	636	558	87.4	2,492.57
23年9月期	703	650	92.1	2,901.96

(参考) 自己資本 24年9月期 556百万円 23年9月期 647百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192	37.2	54	423.9	53	195.1	240.27
通期	309	24.7	49	―	48	―	219.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成24年11月19日にアナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 9
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……11
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……13
（１）会社の経営の基本方針 ……13
（２）目標とする経営指標 ……13
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……13
（４）会社の対処すべき課題 ……14
４．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……18
（３）連結株主資本等変動計算書 ……20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……22
（５）継続企業の前提に関する注記 ……24
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……24
（７）会計方針の変更 ……27
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……29
（連結貸借対照表関係） ……29
（連結損益計算書関係） ……30
（セグメント情報等） ……31
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
５．個別財務諸表 ……36
（１）貸借対照表 ……36
（２）損益計算書 ……38
（３）株主資本等変動計算書 ……39
（４）継続企業の前提に関する注記 ……41
（５）重要な会計方針 ……41
（６）個別財務諸表に関する注記事項 ……42
（１株当たり情報） ……42
（重要な後発事象） ……42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に一部個人消費が持ち直し、緩やかではあるものの内需の拡大傾向と景気持ち直しの動きが見られました。しかし、欧州の金融不安、中国をはじめとする主要新興国の経済成長の減速や、長引く円高の影響により、年度後半以降はＧＤＰがマイナス成長に転じるなど景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、主要顧客層である中小企業において、スマートフォンやタブレット端末・サーバー、セキュリティ機器への需要が増加傾向にあることやインターネットを活用したＩＴインフラ整備への投資マインドも高まり、市場環境は堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界ＮＯ．１」に向けた基盤作りを推進しました。

上記の経営方針に則り、当連結会計年度におきましても、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部に商品別組織を導入するなど直営店主導の営業プロセス改革に取り組むとともに、連結子会社琉球レカム・リール株式会社からのアウトバウンドテレマーケティング機能も活用することによって営業一人当たり売上高の最大化を追求いたしました。情報通信機器製造事業においては、ＯＥＭ商品を中心とした従来のビジネスモデルから、在庫リスクの低い新規製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築を進めました。一方、その他事業の海外事業においては、同業他社との競争優位性を確保するために、大連市と比較し人件費水準が低い吉林省長春市に第２ＢＰＯセンターを開設しました。コールセンター事業においては、外部受託事業の拡大に取り組みました。

以上の結果、販売事業および海外事業の「収益性の向上」に向けた取り組みが進展しました。しかし、情報通信機器販売事業において営業社員の増員計画が計画通り進捗しなかったこと、情報通信機器製造事業においては売上総利益率の高い製造受託事業を中心とする事業構造の再構築を進めたこと、及びＷｉｚＢｉｚ事業を譲渡し連結対象外としたことから、連結売上高は前年同期比11.4%減の4,423百万円と減収となりました。一方、利益面では、ＢＰＯの活用を含む継続した経費削減活動の推進効果で、販売管理費が前年同期比で11.0%減少したこともあり減収によるマイナスを吸収し、連結営業利益24百万円（前年同期は23百万円の黒字）、連結経常利益14百万円（前年同期は８百万円の黒字）、連結当期純利益25百万円（前年同期は14百万円の黒字）と全ての利益指標で増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ａ）情報通信機器販売事業

営業利益においては前年同期比22.5%増の406百万円となりました。直営店チャネルにおいて「専売制」のノウハウ共有によるサーバー販売の強化、15名採用した新卒営業社員の早期戦力化、第３四半期より開始した新サービスを活用したＭＦＰの販売強化などの効果により直営店の営業一人あたりの売上高が前年同期比120%の233万円となるなど、収益性が大きく向上したことが要因です。一方で売上高に関しては直営店の営業社員の人員計画に対するマイナスの影響や加盟店チャネルにおいて有力加盟店の売上高が

低迷したことと、ビジネスホンの売上高が前年同期比81.8%と低迷したことを補うにはいたらず、売上高は4,064百万円（前年同期比6.7%減）と減収となりました。

（ｂ）情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、ＯＥＭ製品を中心とした製造アイテム数を削減し、商品および部品在庫の削減を中心とした生産性向上に注力しました。また、売上総利益率の高い新規製造受諾業務の拡大を推進し、事業構造の再構築に取り組みました。そして自社ブランドＩＰビジネスホン「ａｎｏａ（アノア）」に関してはセカンドロットの販売を開始しました。以上の結果、売上高は208百万円（前年同期比44.2%減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、新規製造受諾の獲得とカスタマー（修理）業務が期初の見込みを下回ったことや期末に予定しておりました開発受諾業務を失注したことなどから５百万円（前年同期は０百万円）の損失となりました。

（ｃ）その他

その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊を開設し、新規外部受諾案件を中心としたＢＰＯ事業の拡大を図るとともに、同業他社との競争優位性を確保するために大連市と比較し人件費水準の低い吉林省長春市に第２ＢＰＯセンターを開設しました。また、中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化を推進しました。その結果、海外事業としてはＢＰＯの継続契約が堅調に推移し、新規案件も増加したことから前年同期比12.2%増となりました。コールセンター事業においては、情報通信機器販売事業へのアポイント供給と新規外部受諾事業の営業強化に取り組みました。しかし、グループ内のアウトバウンド業務は期初に見込んでいたほどの販売事業への営業生産性向上に寄与するにはいたらず、４月より本格的に業務を開始した外部の大口案件も委託元からの突然の解約告知により、同事業の売上高は低調に推移しました。また、Ｗｉｚ Ｂｉｚ事業を譲渡し、連結対象外としたことも影響し、売上高は151百万円（前年同期比42.4%減）となりました。利益面では、コールセンター事業が大幅な赤字となったことが影響し、営業利益は６百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	2,026,449
	ＦＣ加盟店	1,753,264
	代理店	284,310
	計	4,064,025
情報通信機器製造事業		208,254
その他		151,299
合計		4,423,578

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,469,932
	ＭＦＰ	927,794
	セキュリティアプライアンス	184,857
	カウネット	297,121
	サーバ	140,251
	モバイル	108,361
	その他	935,707
	計	4,064,025
情報通信機器製造事業		208,254
その他		151,299
合計		4,423,578

※ＭＦＰはMulti Function Productの略称になります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、前期に引き続いて収益性の向上を推進するとともにＦＣＦ（フリー・キャッシュ・フロー）の最大化を目指してまいります。情報通信機器販売事業においては直営店チャネル主導の商品および販売における差別化戦略を推進し、当社グループの成長ドライバーであるＢＰＯ事業は外部受諾強化による拡大を図ります。その他事業は事業別の採算を徹底的に追求し、生産性の向上とコスト圧縮を同時に推し進め、情報通信業界ＮＯ．１を目指してまいります。

これらの活動により、平成25年９月期の当社グループの業績は、売上高4,501百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益120百万円（前年同期から96百万円増）、経常利益114百万円（前年同期から100百万円増）、当期純利益70百万円（前年同期から45百万円増）となる見込みです。

（２）財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より６百万円増加し、1,671百万円となりました。これは主に現金及び預金が75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が72百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より15百万円減少し、1,533百万円となりました。これは主に買掛金が21百万円、預り金が20百万円、それぞれ減少したものの、有利子負債が28百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より22百万円増加し、137百万円となりました。これは主に当期純利益の計上25百万円によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、381百万円となりました。営業活動で75百万円獲得し、投資活動により32百万円使用し、財務活動により21百万円を獲得したことによるものであります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、75百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が27百万円となりましたが、売上債権が57百万円減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、32百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により12百万円、長期前払費用の取得により20百万円をそれぞれ使用したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21百万円となりました。これは主に長期借入により100百万円を獲得したものの、短期借入金が72百万円減少したこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率	23.8	12.3	5.3	6.0	7.9
時価ベースの自己資本比率	38.6	18.7	31.0	20.7	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	4.2	52.0	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	7.6	0.8	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 平成20年９月期および平成21年９月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30％を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

②当期・次期の配当

当期におきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。なお、次期につきましては、多額の累積損失を抱えている状況であることを踏まえ、現時点では未定とさせていただきます。早期の財務体質強化を図るべく、内部留保資金の増強を優先する方針に変更はありませんが、次期の利益見込みの進捗状況によりましては復配につきまして検討いたします。株主の皆様方におかれましては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年11月16日現在において、当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム※１は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が充分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

※１．無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

②直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10％を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにＮＴＴファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度における重要な仕入先としては、東日本電信電話株式会社（ＮＴＴ東日本）、西日本電信電話株式会社（ＮＴＴ西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥新株予約権について

当社は、当社および連結子会社ならびにフランチャイズ加盟店企業の役員および従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプションとしての新株予約権を発行しております。また、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針でありますが、これらの新株予約権の付与ならびに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の１株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびＶＰＮネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼動できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定でありますが、中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当連結会計年度において営業利益は再び赤字に転落し、経常利益及び当期純利益は前連結会計年度に引き続き赤字となっております。

当社は、株式会社アスモの財務基盤の改善を図る目的として、同社に対する貸付金等の債権406百万円について、全額を債権放棄いたしました。この結果、当連結会計年度末における同社の債務超過額は前連結会計年度末より391百万円減少し、595百万円となっております。

また、引き続き負債の削減および同社の黒字化に向けた諸施策として①新規製造受諾業務の獲得②IPビジネスホン「anoa（アノア）」の第２ロットの出荷等も実施しました。今後は将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社５社で構成されており、ビジネスホン・ＭＦＰ（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の開発・製造、ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）事業ならびにコールセンター事業を行っております。

(1)情報通信機器販売事業

ビジネスホン、ＭＦＰ、その他ＯＡ機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャネルで販売しております。

(2)情報通信機器製造事業

情報通信機器端末の開発、製造及びメーカーへのＯＥＭやＯＤＭ供給を行っております。

(3)その他事業

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受諾及びグループ外の顧客からのアウトソース業務およびコールセンターの業務受諾・運営を実施しております。なお、中小企業向けの「ビジネスマッチング」などのコンテンツを提供するインターネットポータルサイト「Ｗｉｚ Ｂｉｚ」の事業は期中に譲渡し、連結対象外となっております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すあるべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

【企業理念】

・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献します。
・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献します。
・私たちは、お客様に迅速かつ安心して頂ける保守サービスの提供をすることにより社会に貢献します。
・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献します。

【社是】 ＲＥＣＯＭＭ（Ｒｅａｌ Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ）
「Ｒ」 Ｒｅａｌ Ｐｏｗｅｒ Ｒｕｌｅ（実力主義）
「Ｅ」 Ｅｎｔｅｒｐｒｉｓｉｎｇ（積極思考）
「Ｃ」 Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ（挑戦）
「Ｏ」 Ｏｐｅｎ（オープン経営）
「Ｍ」 Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ（全員経営）
「Ｍ」 Ｍｉｎｄ（心）

（２）目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ＲＯＥ)20%、並びに経常利益率７%の達成を経営目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの現在の中長期的な経営戦略は以下の通りです。

①グループ経営体制の強化

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する企業グループであるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo.1企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111＋」は下記のとおりです。

・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No.1」を実現する
・お客様にとって「Only 1」の存在となる
・情報通信関連分野において質・量ともに「No.1」を達成する
・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best１企業グループ」になる

（A&A：Action ＆ Achievement「行動、そして達成」）

当社グループは、すべてのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。その実現のためには、事業の選択と集中、およびスピード経営が不可欠であるとともに、事業間のシナジーの最大化、経営管理機能の強化、働き方が多様化してきている従業員に対応した人事報酬制度の構築、運用そして間接業務の効率化と経費削減が必要不可欠であります。

これらの経営課題を解決するために平成20年10月より純粋持株会社が事業会社を統括するグループ経営体制を導入し、その確立及び強化を推進しています。また、間接業務の効率化と経費削減においては海外子会社へのＢＰＯ（Business Process Outsourcing）を積極的に活用しております。

②情報通信機器販売事業における販売チャネルの多様化とクロスセル戦略の推進

当社グループの主力事業である情報通信機器販売事業においては、競争がますます激化していくとともに、顧客ニーズも多様化しており、環境変化のスピードが大変速い業界であります。こうしたなか、今後も主力事業として拡大、成長を続けていくためには、販売チャネルの多様化による販売数量の拡大と販売占有率の向上が重要な戦略であると考えております。

また、情報化社会の発展に伴い、新規顧客を獲得するコストが増大している環境下においては、営業生産性の向上が急務であり、顧客数の拡大と顧客アプローチの多様化によるクロスセル戦略の推進は営業生産性向上に有効な販売戦略であると考えております。

現在、当社グループでは、直営店・フランチャイズ加盟店・代理店の３つの販売チャネルで事業を展開しておりますが、これらに中小企業の顧客基盤を持つ企業とのアライアンス等のM&A、そしてコールセンターの活用を推進することによって新規顧客の増加と既存顧客へのワンストップサービスの実現を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

③取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「ＭＦＰ」を主力商品として販売しておりますが、顧客のＩＴ環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 397,327	※2 472,825
受取手形及び売掛金	662,439	590,086
商品及び製品	132,774	139,159
仕掛品	4,601	－
原材料及び貯蔵品	27,494	22,241
前払費用	13,769	14,311
未収入金	89,962	90,159
繰延税金資産	35,554	54,945
その他	15,472	18,517
貸倒引当金	△24,833	△19,268
流動資産合計	1,354,563	1,382,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,272	12,786
減価償却累計額	△6,643	△6,257
建物及び構築物（純額）	12,629	6,528
機械装置及び運搬具	621	631
減価償却累計額	△256	△402
機械装置及び運搬具（純額）	365	229
工具、器具及び備品	81,179	86,774
減価償却累計額	△74,812	△78,682
工具、器具及び備品（純額）	6,366	8,092
リース資産	－	7,740
減価償却累計額	－	△967
リース資産（純額）	－	6,772
有形固定資産合計	19,361	21,622
無形固定資産		
のれん	160,576	113,549
ソフトウエア	24,219	18,976
ソフトウエア仮勘定	－	6,295
電話加入権	3,743	3,743
その他	282	－
無形固定資産合計	188,822	142,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,150	2,900
長期貸付金	36,267	33,803
敷金	33,863	33,337
差入保証金	22,094	30,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
繰延税金資産	4,222	―
その他	32,284	32,053
貸倒引当金	△29,889	△8,156
投資その他の資産合計	101,992	124,232
固定資産合計	310,175	288,420
資産合計	1,664,739	1,671,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 409,557	※2 388,339
短期借入金	731,015	658,417
1年内返済予定の長期借入金	3,564	27,584
未払法人税等	15,163	14,284
未払金	34,475	36,551
未払費用	13,809	20,424
預り金	116,366	95,659
未払消費税等	14,523	12,115
製品保証引当金	330	180
事業所閉鎖損失引当金	―	5,600
債務保証損失引当金	10,856	6,754
賞与引当金	6,281	12,339
その他	22,159	18,958
流動負債合計	1,378,101	1,297,207
固定負債		
長期借入金	30,096	99,918
長期預り金	101,751	102,515
負ののれん	6,518	5,333
繰延税金負債	8,138	10,857
その他	24,805	18,087
固定負債合計	171,309	236,711
負債合計	1,549,411	1,533,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金	794,928	348,553
利益剰余金	△1,606,214	△518,460
自己株式	△845	△845
株主資本合計	103,319	129,248
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	3,233
その他の包括利益累計額合計	2,032	3,233
新株予約権	2,977	1,846
少数株主持分	6,999	3,153
純資産合計	115,328	137,481
負債純資産合計	1,664,739	1,671,400

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
売上高	4,990,935	4,423,578
売上原価	※1 3,671,131	※1 3,244,711
売上総利益	1,319,803	1,178,867
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,296,743	※2, ※3 1,153,969
営業利益	23,059	24,898
営業外収益		
受取利息	1,153	2,190
受取手数料	1,764	891
負ののれん償却額	1,185	1,185
その他	8,484	8,798
営業外収益合計	12,586	13,065
営業外費用		
支払利息	21,056	14,961
開業費償却	―	2,678
その他	6,417	5,913
営業外費用合計	27,473	23,552
経常利益	8,172	14,410
特別利益		
事業譲渡益	32,500	―
新株予約権戻入益	207	5,251
製品保証引当金戻入額	270	―
預り金返還免除益	4,732	―
受取和解金	4,613	10,047
関係会社株式売却益	5,387	17,487
未払金精算益	―	7,116
その他	2,061	2,547
特別利益合計	49,771	42,451
特別損失		
減損損失	―	3,767
事業所閉鎖損失引当金繰入額	―	5,600
債務保証損失	25,495	9,042
債務保証損失引当金繰入額	10,856	6,754
損害賠償金	11,591	2,516
その他	14,545	1,884
特別損失合計	62,488	29,565
税金等調整前当期純利益	△4,544	27,296
法人税、住民税及び事業税	13,097	19,311
法人税等調整額	△31,639	△12,449
法人税等還付税額	△1,947	―
法人税等合計	△20,488	6,861
少数株主損益調整前当期純利益	15,944	20,434
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,886	△5,493
当期純利益	14,057	25,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,944	20,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,378	1,201
その他の包括利益合計	△2,378	※2 1,201
包括利益	13,565	※1 21,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,679	27,129
少数株主に係る包括利益	1,886	△5,493

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,450	915,450
当期変動額		
減資	－	△615,450
当期変動額合計	－	△615,450
当期末残高	915,450	300,000
資本剰余金		
当期首残高	794,928	794,928
当期変動額		
減資	－	615,450
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△1,061,825
当期変動額合計	－	△446,375
当期末残高	794,928	348,553
利益剰余金		
当期首残高	△1,620,271	△1,606,214
当期変動額		
当期純利益	14,057	25,928
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	1,061,825
当期変動額合計	14,057	1,087,753
当期末残高	△1,606,214	△518,460
自己株式		
当期首残高	△845	△845
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
当期首残高	89,262	103,319
当期変動額		
当期純利益	14,057	25,928
当期変動額合計	14,057	25,928
当期末残高	103,319	129,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,410	2,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,378	1,201
当期変動額合計	△2,378	1,201
当期末残高	2,032	3,233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,410	2,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,378	1,201
当期変動額合計	△2,378	1,201
当期末残高	2,032	3,233
新株予約権		
当期首残高	932	2,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	△1,131
当期変動額合計	2,044	△1,131
当期末残高	2,977	1,846
少数株主持分		
当期首残高	―	6,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,999	△3,845
当期変動額合計	6,999	△3,845
当期末残高	6,999	3,153
純資産合計		
当期首残高	94,605	115,328
当期変動額		
当期純利益	14,057	25,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,665	△3,775
当期変動額合計	20,723	22,152
当期末残高	115,328	137,481

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,544	27,296
減価償却費	29,721	14,673
減損損失	－	3,767
のれん償却額	45,842	45,842
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,843	△6,566
受取利息及び受取配当金	△1,153	△2,190
支払利息	21,056	14,961
売上債権の増減額（△は増加）	149,847	57,611
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,115	3,485
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,653	2,000
その他の償却額	1,305	1,202
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△270	△150
預り金返還免除益	△4,732	－
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△9,341	－
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	－	5,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,624	6,058
債務保証損失	25,495	9,042
債務保証損失引当金繰入額	10,856	6,754
受取和解金	△4,613	△7,853
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,523	△2,060
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△35,241	△14,709
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△100,747	△2,108
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△8,328	△6,717
事業譲渡損益（△は益）	△32,500	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△5,387	△17,487
その他	16,679	△6,267
小計	58,919	132,185
利息及び配当金の受取額	973	1,976
利息の支払額	△17,638	△14,551
法人税等の支払額	△9,662	△25,414
損害賠償金の支払額	△11,591	△2,516
受取和解金の受取額	4,613	4,120
債務保証履行による支払額	△10,927	△19,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,686	75,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△12,741
投資有価証券の取得による支出	△250	―
貸付けによる支出	△35,000	△3,700
貸付金の回収による収入	2,374	5,669
無形固定資産の取得による支出	△3,480	△8,314
長期前払費用の取得による支出	―	△20,813
定期預金の預入による支出	△12,000	△2,400
定期預金の払戻による収入	4,800	―
敷金及び保証金の差入による支出	△5,027	△3,864
敷金及び保証金の回収による収入	9,738	2,224
事業譲渡による収入	30,000	2,625
関係会社株式の売却による収入	10,499	8,827
その他	△240	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814	△32,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,672	△72,598
長期借入れによる収入	―	100,000
長期借入金の返済による支出	△2,328	△6,158
配当金の支払額	△43	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,043	21,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,055	1,234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,226	65,879
現金及び現金同等物の期首残高	325,591	315,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 315,364	※1 381,244

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　５社

連結子会社名

レカム株式会社

株式会社アスモ

琉球レカム・リール株式会社

大連レカム通信設備有限公司

長春レカムＢＰＯサービス有限公司

琉球レカム・リール株式会社および長春レカムＢＰＯサービス有限公司は当連結会計年度において新規に設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたＷｉｚＢｉｚ株式会社は当連結会計年度において保有する株式すべてを譲渡したため、連結子会社でなくなっております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　―社

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
大連レカム通信設備有限公司	12月31日
長春レカムＢＰＯサービス有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、大連レカム通信設備有限公司および長春レカムＢＰＯサービス有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

移動平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ　建物及び構築物

10年～39年

ロ　機械装置及び運搬具

２年～10年

ハ　工具、器具及び備品

２年～８年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

③ 債務保証損失引当金

レカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びＣＢＳフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。そのため、顧客の信用状態等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

⑤ 事業所閉鎖損失引当金

事業所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年３月31日以前に発生）の償却については、８年間の均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書における「損害賠償金の支払額」「受取和解金の受取額」「債務保証履行による支出額」は、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」および「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「債務保証損失引当金繰入額」「受取和解金」「損害賠償金の支払額」「受取和解金の受取額」「債務保証履行による支出額」として区分表示いたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」△０百万円は不要となったため削除し、「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金繰入額」10百万円、「受取和解金」△４百万円、「損害賠償金の支払額」△11百万円、「受取和解金の受取額」４百万円、「債務保証履行による支出額」△10百万円を組み替えたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」は17百万円増加いたしますが、営業活動によるキャッシュ・フローの合計額に与える影響はありません。

追加情報

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年９月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から、平成24年10月１日に開始する事業年度から平成26年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は３百万円減少し、法人税等調整額は３百万円増加しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1　担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
定期預金	60,000千円	60,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
買掛金	23,243千円	41,455千円

2　偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
リース債務保証	43,212千円	33,904千円
割賦債務保証	207,318千円	136,976千円
金銭債務保証	―	25,969千円

連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びＣＢＳフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。

また、レカム株式会社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
売上原価	19,361千円	26,081千円

２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
従業員給与手当	639,039千円	545,773千円
賞与引当金繰入額	6,281〃	12,339〃
貸倒引当金繰入額	7,740〃	4,614〃

３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
22,401千円	18,577千円

４　減損損失

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
統括業務施設	建物	東京都港区

当社グループにおける資産のグルーピングは管理会計上によっております。

その結果、当社の統括業務施設については、事業所の閉鎖により使用見込みが無くなったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減損損失(3,767千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物3,767千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の２つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他ＯＡ機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造及び開発を行っております。「その他」としては、BPO(Business Process Outsourcing)事業およびコールセンター事業を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,355,080	373,147	4,728,227	262,707	4,990,935	―	4,990,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,953	2,702	12,656	95,835	108,492	△108,492	―
計	4,365,033	375,849	4,740,883	358,543	5,099,427	△108,492	4,990,935
セグメント利益又は損失(△)	331,783	△213	331,570	31,086	362,656	△339,596	23,059
セグメント資産	1,125,229	176,463	1,301,693	135,406	1,437,099	227,640	1,664,739
その他の項目							
減価償却費	19,230	6,115	25,346	4,163	29,510	211	29,721
のれんの償却額	47,027	―	47,027	―	47,027	―	47,027
特別利益	43,312	826	44,138	38	44,176	5,594	49,771
(事業譲渡益)	32,500	―	32,500	―	32,500	―	32,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297	20,020	21,317	751	22,069	2,139	24,208

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△339,596千円には、セグメント間取引消去△108,492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額227,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。

(3) 特別利益の調整額5,594千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、主に報告セグメントに帰属しない関係会社株式売却益5,387千円、新株予約権戻入益207千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,139千円は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産であり、主に報告セグメントに帰属しない建物附属設備の増加額506千円、ソフトウェアの増加額1,633千円であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,025	208,254	4,272,279	151,299	4,423,578	―	4,423,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,080	23,847	26,927	153,186	180,114	△180,114	―
計	4,067,105	232,102	4,299,207	304,485	4,603,692	△180,114	4,423,578
セグメント利益又は損失(△)	406,474	△5,298	401,175	6,556	407,732	△382,833	24,898
セグメント資産	1,229,716	151,649	1,381,366	144,401	1,525,767	145,633	1,671,400
その他の項目							
減価償却費	2,862	2,097	4,960	5,215	10,176	192	10,369
のれんの償却額	47,027	―	47,027	―	47,027	―	47,027
特別利益	14,969	2,547	17,517	2,194	19,712	22,739	42,451
(関係会社株式売却益)		―	―	―	―	17,487	17,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,225	―	7,225	11,610	18,836	2,608	21,444

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年１月度より連結対象外となっております。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△382,833千円には、セグメント間取引消去△180,114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用202,719千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額145,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。

(3) 特別利益の調整額22,739千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、主に報告セグメントに帰属しない関係会社株式売却益17,487千円、新株予約権戻入益5,251千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,608千円は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産であり、主に報告セグメントに帰属しない工具器具備品の増加額1,108千円、ソフトウェアの増加額1,500千円であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

４　報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「その他」セグメントにおいて、連結子会社として琉球レカム・リール株式会社を設立し、同社においてリース資産等を取得したことにより、セグメント資産が33,283千円増加しております。

5　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	計			
減損損失	―	―	―	―	3,767	3,767

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	472.01円	１株当たり純資産額	593.56円
１株当たり当期純利益金額	62.98円	１株当たり当期純利益金額	116.17円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,057	25,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,057	25,928
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数 808個。会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数 389個。会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数5,100個。)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結財務諸表に関する注記事項（連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

２【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 182,961	※1 173,012
売掛金	1,800	※2 1,800
前払費用	3,693	3,926
未収入金	※2 42,241	※2 59,469
未収還付法人税等	2,318	7,825
繰延税金資産	27,857	48,833
その他	673	2
流動資産合計	261,546	294,869
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,576	－
減価償却累計額	△2,052	－
建物附属設備（純額）	4,523	－
工具、器具及び備品	10,715	11,824
減価償却累計額	△9,873	△10,557
工具、器具及び備品（純額）	842	1,266
有形固定資産合計	5,365	1,266
無形固定資産		
ソフトウエア	3,636	3,595
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	6,878	6,838
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,900
関係会社株式	179,035	169,185
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	※2 437,000	※2 64,000
長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	20,647	20,647
その他	3,067	2,028
貸倒引当金	△288,039	－
投資その他の資産合計	429,591	333,741
固定資産合計	441,836	341,846
資産合計	703,383	636,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 45,007	※2 67,662
未払費用	2,084	2,286
未払法人税等	3,126	1,243
預り金	1,690	1,905
事業所閉鎖損失引当金	―	2,502
その他	788	2,935
流動負債合計	52,697	78,535
固定負債		
固定負債合計	―	―
負債合計	52,697	78,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金		
資本準備金	373,221	100,000
その他資本剰余金	421,707	248,553
資本剰余金合計	794,928	348,553
利益剰余金		
利益準備金	10,003	―
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,071,828	△91,373
利益剰余金合計	△1,061,825	△91,373
自己株式	△845	△845
株主資本合計	647,708	556,335
新株予約権	2,977	1,846
純資産合計	650,685	558,181
負債純資産合計	703,383	636,716

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
売上高	※1 239,592	※1 247,902
売上原価	－	－
売上総利益	239,592	247,902
販売費及び一般管理費	※1, ※2 251,974	※1, ※2 267,263
営業損失（△）	△12,382	△19,361
営業外収益		
受取利息	※1 4,409	※1 4,677
償却債権取立益	－	1,012
その他	398	1,319
営業外収益合計	4,807	7,009
営業外費用		
支払手数料	3,250	2,000
その他	98	450
営業外費用合計	3,348	2,450
経常損失（△）	△10,923	△14,802
特別利益		
新株予約権戻入益	207	5,251
関係会社株式売却益	349	2,262
特別利益合計	557	7,513
特別損失		
減損損失	※3 －	3,767
貸倒引当金繰入額	68	－
事業所閉鎖損失引当金繰入額	－	2,502
関係会社支援損	－	101,089
特別損失合計	68	107,358
税引前当期純損失（△）	△10,433	△114,647
法人税、住民税及び事業税	878	△2,298
法人税等調整額	△27,857	△20,975
法人税等合計	△26,979	△23,273
当期純利益又は当期純損失（△）	16,545	△91,373

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	915,450	915,450
当期変動額		
減資	－	△615,450
当期変動額合計	－	△615,450
当期末残高	915,450	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	373,221	373,221
当期変動額		
減資	－	△273,221
当期変動額合計	－	△273,221
当期末残高	373,221	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	421,707	421,707
当期変動額		
減資	－	888,671
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	△1,061,825
当期変動額合計	－	△173,154
当期末残高	421,707	248,553
資本剰余金合計		
当期首残高	794,928	794,928
当期変動額		
減資	－	615,450
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	－	△1,061,825
当期変動額合計	－	△446,375
当期末残高	794,928	348,553
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,003	10,003
当期変動額		
減資	－	△10,003
当期変動額合計	－	△10,003
当期末残高	10,003	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,088,374	△1,071,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	16,545	△91,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
減資	―	10,003
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	―	1,061,825
当期変動額合計	16,545	980,455
当期末残高	△1,071,828	△91,373
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,078,370	△1,061,825
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	16,545	△91,373
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	―	1,061,825
当期変動額合計	16,545	970,451
当期末残高	△1,061,825	△91,373
自己株式		
当期首残高	△845	△845
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
当期首残高	631,162	647,708
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	16,545	△91,373
当期変動額合計	16,545	△91,373
当期末残高	647,708	556,335
新株予約権		
当期首残高	932	2,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	△1,131
当期変動額合計	2,044	△1,131
当期末残高	2,977	1,846
純資産合計		
当期首残高	632,095	650,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	16,545	△91,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,044	△1,131
当期変動額合計	18,590	△92,504
当期末残高	650,685	558,181

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　15年

工具、器具及び備品　５年～８年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　事業所閉鎖損失引当金

事業所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

③　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	2,901.96円	１株当たり純資産額	2,492.57円
１株当たり当期純利益金額	74.13円	１株当たり当期純損失金額	△409.39円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	16,545	△91,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	16,545	△91,373
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数808個。会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数389個。会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数5,100個。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。